

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループはWEB受託開発・ASPサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。また、前中間連結会計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復傾向が続いております。一方で、国際情勢の不確実性が金融・為替市場に与える影響も懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である情報サービス産業を取り巻く環境については、企業収益の改善傾向が続く中、人手不足対応やデジタル化に向けたソフトウェア投資を中心に、企業のIT投資への意欲は底堅く、IT投資需要は引き続き拡大することが期待されます。当社グループの属する国内CMS市場においてもWebサイトの重要性が増してきていることから、WebマーケティングやWebに関わる業務改善についても興味・関心をもたれる企業が増加してきております。また、事業変革に向けデジタルトランスフォーメーション（DX）の取り組みが加速し、働き方改革に伴うクラウドや生成AIの利用促進により、国内企業におけるDX投資の需要は堅調に推移してきました。特に、生成AIの実務活用の流れが急速に拡大しており、コスト削減や業務効率化、そして新たな働き方を創造するための最先端技術を活用した取り組みが活発化しております。

このような事業環境の中、当社グループは「そのビジネスに、伝える力を。」をコンセプトとして、Webサイトコンテンツ管理システム「infoCMS」、および次世代CMS「LENSA Hub（レンサハブ）」を活用し、Web受託開発・SaaSサービスを主軸としたWebコーポレートコミュニケーションの総合支援を主事業としております。子会社である株式会社アイアクトからは、AI（人工知能）を利用したファイル・サイト内検索システム「Cogmo Search」、AIチャットボットシステム「Cogmo Attend」のサービスを提供するなど、自社開発のCMSやAI関連技術を用い、Webコーポレートコミュニケーションを通じて、業務効率向上、将来の事業変革へと繋がる業務改善支援やWebマーケティングなどの情報発信の総合支援サービスを提供する事業展開を行っております。

当中間連結会計期間においては、当社が提供するオールインワン商用コンテンツ管理システム「infoCMS」が市場調査レポート「ITR Market View」の「SaaS型CMS市場のベンダー別売上金額推移およびシェア」において10年連続No. 1*を獲得しました。（※出典：ITR「ITR Market View：ECサイト構築／CMS／SMS送信サービス／電子請求書サービス／電子契約サービス市場2025」SaaS型CMS市場：ベンダー別売上金額推移およびシェア2015～2024年度実績）

また、当社が展開するWeb事業と協働し、より一体となり推進することでサービス品質・スピードの向上を図ること、および人的リソースの有効活用や管理コストの一元化によりコスト効率を図ることを目的とし、当社の完全子会社である株式会社アイアクトが運営するWeb事業を、当社が承継いたしました。

株式会社アイアクトが引き続き開発・運営するAI事業については、AI検索サービス「Cogmo（コグモ）シリーズ」が安定した収益基盤を形成しつつ成長を拡大しており、当社グループの収益に貢献しております。今後も、グループ全体のITインフラや管理体制の効率化を進めることで創出したリソースを研究開発や人材育成に再投資し、次なる成長の種を継続的に蒔いてまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は884,898千円（前中間連結会計期間比3.5%減）、営業損失は112,046千円（前中間連結会計期間は営業利益44,347千円）、経常損失は114,866千円（前中間連結会計期間は経常利益41,931千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は137,456千円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純利益

10,815千円)となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は1,950,391千円となり、前連結会計年度末と比較して107,120千円の減少となりました。流動資産は905,649千円となり、前連結会計年度末と比較して207,278千円の減少となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が185,620千円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,044,741千円となり、前連結会計年度末と比較して100,157千円の増加となりました。これは、有形固定資産が112,023千円増加したこと等によるものであります。流動負債は671,093千円となり、前連結会計年度末と比較して166,035千円の増加となりました。これは、短期借入金が100,000千円増加したこと等によるものであります。固定負債は308,639千円となり、前連結会計年度末と比較し107,093千円の減少となりました。これは、長期借入金が96,555千円減少したこと等によるものであります。純資産は970,658千円となり、前連結会計年度末と比較して166,062千円の減少となりました。これは、利益剰余金が137,460千円減少、自己株式が32,405千円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比べて30,018千円減少し、555,245千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は117,673千円（前中間連結会計期間は101,776千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失114,866千円により資金が減少した一方、売上債権の減少額185,620千円、減価償却費46,191千円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は130,762千円（前中間連結会計期間は137,796千円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出70,536千円、無形固定資産の取得による支出60,226千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は16,929千円（前中間連結会計期間は147,316千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額100,000千円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出88,200千円、自己株式の取得による支出32,405千円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1,982千円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。